

## 5 産学官連携による研究活動状況

(表28)

学部・研究科等		2003年度		2004年度		2005年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
文学部	新規						
	継続						
文学部第二部	新規						
	継続						
経済学部	新規						
	継続						
経済学部第二部	新規						
	継続						
法学部	新規						
	継続						
経営学部	新規		2		1		
	継続						
経営学部第二部	新規						
	継続						
国際政治経済学部	新規				2		2
	継続						
理工学部	新規	4	46	8	36	7	32
	継続						1

表28-1

学部・研究科等		2003年度		2004年度		2005年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
国際マネジメント研究科	新規		5		5	1	2
	継続						
法務研究科	新規					1	
	継続						
会計プロジェクト研究科	新規						
	継続						
情報科学研究センター	新規						
	継続						
総合研究所	新規		4	1	3	1	1
	継続						
WTO研究センター	新規						
	継続						
計	新規	4	57	9	47	10	37
	継続	0	0	0	0	0	1

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 本表における「共同研究」とは、民間企業等から研究者と研究経費を受け入れて、大学の教育研究職員と共通の課題について共同で行う研究をさす。学内共同研究は含めないこと。また、「受託研究」とは、民間企業、自治体等からの受託に基づき、専ら大学の教育研究職員が行う研究をさす。

3 複数の学部・学科が共同で産学官連携の研究活動を行っている場合は、重複して記載しないこと。

4 複数年にわたる研究については、初年度を「新規」欄に、次年度以降を「継続」欄に記入すること。

[本学としての注記]

総合研究所には2003年度まで専任教員が配置されていたため本資料に記載した。